

一般会計等財務書類

(平成29年度一般会計等決算)

和 泉 市

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	198,068	固定負債	68,125
有形固定資産	189,360	地方債	42,170
事業用資産	103,930	長期未払金	2,569
土地	61,061	退職手当引当金	6,505
立木竹	-	損失補償等引当金	16,880
建物	98,198	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 59,163	流動負債	8,048
工作物	7,942	1年内償還予定地方債	6,162
工作物減価償却累計額	▲ 4,779	未払金	1,223
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	525
航空機	-	預り金	138
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	76,173
建設仮勘定	671	【純資産の部】	-
インフラ資産	69,012	固定資産等形成分	202,428
土地	42,992	余剰分(不足分)	▲ 74,847
建物	662		
建物減価償却累計額	▲ 324		
工作物	47,776		
工作物減価償却累計額	▲ 22,946		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	852		
物品	18,558		
物品減価償却累計額	▲ 2,141		
無形固定資産	452		
ソフトウェア	452		
その他	0		
投資その他の資産	8,255		
投資及び出資金	372		
有価証券	30		
出資金	342		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	744		
長期貸付金	9		
基金	7,144		
減債基金	212		
その他	6,931		
その他	27		
徴収不能引当金	▲ 40		
流動資産	5,686		
現金預金	333		
未収金	222		
短期貸付金	6		
基金	4,354		
財政調整基金	4,354		
減債基金	-		
棚卸資産	106		
その他	665		
徴収不能引当金	0		
資産合計	203,754	純資産合計	127,581
		負債及び純資産合計	203,754

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	53,196
業務費用	23,088
人件費	9,521
職員給与費	7,510
賞与等引当金繰入額	525
退職手当引当金繰入額	524
その他	963
物件費等	12,776
物件費	9,088
維持補修費	369
減価償却費	3,306
その他	12
その他の業務費用	791
支払利息	506
徴収不能引当金繰入額	28
その他	256
移転費用	30,109
補助金等	6,040
社会保障給付	20,308
他会計への繰出金	3,737
その他	24
経常収益	3,249
使用料及び手数料	1,179
その他	2,069
純経常行政コスト	49,947
臨時損失	5,664
災害復旧事業費	243
資産除売却損	155
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,265
その他	0
臨時利益	5,929
資産売却益	326
その他	5,602
純行政コスト	49,682

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,915	203,714	▲ 83,799
純行政コスト(△)	▲ 49,682		▲ 49,682
財源	55,841		55,841
税収等	37,291		37,291
国県等補助金	18,550		18,550
本年度差額	6,159		6,159
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 2,792	2,792
有形固定資産等の増加		4,872	▲ 4,872
有形固定資産等の減少		▲ 3,576	3,576
貸付金・基金等の増加		2,132	▲ 2,132
貸付金・基金等の減少		▲ 6,220	6,220
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	1,505	1,505	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,666	▲ 1,286	8,951
本年度末純資産残高	127,581	202,428	▲ 74,847

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,851
業務費用支出	19,743
人件費支出	9,394
物件費等支出	9,592
支払利息支出	506
その他の支出	250
移転費用支出	30,109
補助金等支出	6,040
社会保障給付支出	20,308
他会計への繰出支出	3,737
その他の支出	24
業務収入	56,056
税込等収入	37,343
国県等補助金収入	16,963
使用料及び手数料収入	1,179
その他の収入	571
臨時支出	243
災害復旧事業費支出	243
その他の支出	-
臨時収入	18
業務活動収支	5,980
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,393
公共施設等整備費支出	4,872
基金積立金支出	2,496
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25
その他の支出	-
投資活動収入	3,217
国県等補助金収入	1,580
基金取崩収入	1,057
貸付金元金回収収入	25
資産売却収入	555
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 4,176
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,821
地方債償還支出	6,258
その他の支出	563
財務活動収入	4,844
地方債発行収入	4,844
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 1,977
本年度資金収支額	▲ 173
前年度末資金残高	368
本年度末資金残高	195

前年度末歳計外現金残高	63
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	138
本年度末現金預金残高	333

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	164,699	4,036	863	167,872	63,943	2,129	103,930
土地	61,038	252	229	61,061	-	-	61,061
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	95,813	2,920	535	98,198	59,163	1,953	39,035
工作物	7,597	416	71	7,942	4,779	177	3,162
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	252	447	28	671	-	-	671
インフラ資産	90,333	2,322	373	92,282	23,270	878	69,012
土地	42,652	340	-	42,992	-	-	42,992
建物	649	13	0	662	324	13	338
工作物	46,136	1,656	16	47,776	22,946	865	24,830
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	896	313	357	852	-	-	852
物品	18,467	192	100	18,558	2,141	223	16,418
合計	273,499	6,550	1,336	278,713	89,353	3,230	189,360

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,643	52,051	3,393	2,894	1,989	2,447	18,513	103,930
土地	15,035	34,612	1,330	1,003	629	784	7,668	61,061
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,913	15,859	2,057	1,885	1,240	579	10,502	39,035
工作物	84	1,545	5	6	121	1,060	340	3,162
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	611	34	-	-	-	24	3	671
インフラ資産	68,340	-	-	-	673	-	-	69,012
土地	42,991	-	-	-	1	-	-	42,992
建物	338	-	-	-	-	-	-	338
工作物	24,158	-	-	-	672	-	-	24,830
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	852	-	-	-	-	-	-	852
物品	0	15,871	3	3	2	484	55	16,418
合計	90,982	67,922	3,396	2,897	2,665	2,931	18,568	189,360

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)和泉市文化振興財団	300	628	18	610	600	50.00	305	-	300
(一財)和泉市公共施設管理公社	20	213	164	49	20	100.00	49	-	20
合計	320	841	182	659	620	-	354	-	320

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	42,777	28,454	14,322	137	0.22	31	-	0	0
(公財)大阪人権博物館	1	1,947	4	1,943	93	0.93	18	-	1	0
(一財)大阪府地域福祉推進財団	1	1,784	96	1,689	502	0.16	3	-	1	1
(公財)大阪府暴力追放推進センター	2	2,611	9	2,602	2,060	0.12	3	-	2	2
森林さきもり基金	5	505	-	505	504	0.95	5	-	5	5
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	2	581	8	573	877	0.28	2	1	2	1
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	0	4,137	1,533	2,605	400	0.08	2	-	0	0
(公財)リバーフロント研究所	1	1,942	308	1,635	542	0.18	3	-	1	1
(株)ジェイコムウエスト	30	124,279	36,726	87,553	15,500	0.19	169	-	30	30
(一財)大阪建築防災センター	1	795	122	673	24	2.08	14	-	1	1
地方公共団体金融機構	9	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.05	145	-	9	9
合計	52	24,937,189	24,555,661	381,528	37,241	-	395	1	52	51

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	3,285	-	-	-	3,285	3,285
財政調整基金	4,354	-	-	-	4,354	4,354
減債基金	212	-	-	-	212	212
奨学基金	157	-	-	-	157	183
庁舎建設基金	1,200	-	-	-	1,200	1,200
再資源化事業推進奨励基金	92	-	-	-	92	92
美術品等取得基金	73	-	-	-	73	73
ふるさと元気基金	2,124	-	-	-	2,124	2,124
合計	11,498	-	-	-	11,498	11,523

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
生活福祉資金貸付金	0	-	0	-	4
奨学基金貸付金	9	-	6	-	26
合計	9	-	6	-	30

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活福祉資金貸付金	4	0
奨学基金貸付金	10	0
小計	14	1
【未収金】		
税等未収金	420	23
個人市民税	157	12
法人市民税	9	1
固定資産税	174	5
軽自動車税	14	1
都市計画税	36	1
助産施設入所者負担金	0	-
保育所保護者負担金	28	2
一時保育等保護者負担金	-	-
泉州東部区域農用地総合整備事業償還金負担金	-	-
留守家庭児童会保護者負担金	1	0
その他の未収金	310	17
住宅使用料	84	4
市営住宅駐車場使用料	5	0
幼稚園保育料	0	-
同和厚生資金貸付金元金収入	3	1
同和厚生資金貸付金利子収入	0	0
退職手当返還金	8	-
生活保護法第63条による返還金	32	2
生活保護法第78条による返還金	164	9
生活保護費返還金	2	0
診療報酬返還金	2	-
児童扶養手当返還金	8	1
子ども手当返還金	0	0
子育て世帯臨時特例給付金返還金	0	-
医療費返還金	1	-
児童手当返還金	0	0
第三者納付金	1	-
小計	730	40
合計	744	40

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生活福祉資金貸付金	0	-
奨学基金貸付金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税等未収金	170	0
個人市民税	84	-
法人市民税	4	0
固定資産税	59	0
軽自動車税	9	-
都市計画税	12	0
助産施設入所者負担金	-	-
保育所保護者負担金	1	-
一時保育等保護者負担金	0	-
泉州東部区域農用地総合整備事業償還金負担金	0	-
留守家庭児童会保護者負担金	1	-
その他の未収金	52	0
住宅使用料	12	-
市営住宅駐車場使用料	1	-
幼稚園保育料	0	-
同和厚生資金貸付金元金収入	-	-
同和厚生資金貸付金利子収入	-	-
退職手当返還金	-	-
生活保護法第63条による返還金	10	-
生活保護法第78条による返還金	22	0
生活保護費返還金	2	0
診療報酬返還金	2	-
児童扶養手当返還金	1	-
子ども手当返還金	-	-
子育て世帯臨時特例給付金返還金	-	-
医療費返還金	-	-
児童手当返還金	-	-
第三者納付金	-	-
小計	222	0
合計	222	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	24,024	3,255	8,264	3,776	8,791	22	-	-	-	-	3,170
一般公共事業	3,037	401	2,308	694	19	-	-	-	-	-	17
公営住宅建設	1,466	161	1,189	218	59	-	-	-	-	-	-
災害復旧	63	0	63	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,487	678	3,941	891	1,040	22	-	-	-	-	593
一般単独事業	11,145	1,787	458	1,746	6,409	-	-	-	-	-	2,532
その他	1,826	228	305	228	1,265	-	-	-	-	-	28
【特別分】	24,309	2,907	19,546	4,449	314	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	23,623	2,739	18,860	4,449	314	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	686	168	686	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	48,333	6,162	27,810	8,225	9,105	22	-	-	-	-	3,170

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
48,333	38,500	5,721	3,758	253	49	18	34	0.86

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
48,333	320	1,474	433	2,606	4,303	23,704	11,681	3,153	660

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不納引当金	49	41	49	-	41
退職手当引当金	6,392	524	411	-	6,505
損失補償引当金	13,122	5,265	-	1,507	16,880
水道事業繰入見込	-	-	-	-	-
下水事業繰入見込	7,763	-	-	1,159	6,604
病院事業繰入見込	3,383	5,265	-	-	8,649
泉北環境整備施設組合負担見込	1,975	-	-	348	1,628
賞与等引当金	511	525	511	-	525
合計	20,074	6,354	971	1,507	23,951

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備補助金	民間保育所等	384	民間保育所等整備に対する支援
	病院事業会計補助金(新病院整備分)	病院事業会計	38	新病院整備に対する支援
	新エネルギー導入推進事業補助金	支給対象者	18	住宅用太陽光発電設備等の設置に対する支援
	土地改良事業補助金	水利組合等	28	農業用施設の維持、改修に対する支援
	消火栓設置負担金	水道事業会計	11	消火栓の設置に対する経費負担
	その他		30	
	計		510	
その他の補助金等	地元公共事業交付金	町会等	48	財産区財産の処分に伴う地元交付金
	(一財)和泉市公共施設管理公社一般管理事業補助金	(一財)和泉市公共施設管理公社	28	(一財)和泉市公共施設管理公社の運営に対する支援
	コミュニティバス運行負担金	南海バス株式会社	48	コミュニティバス運行に対する経費負担
	広域事業者指導課管理事務事業負担金	岸和田市広域事業者指導課	37	広域事業者指導に対する経費負担
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	76	社会福祉協議会の運営に対する支援
	街かどデイハウス運営事業補助金	各事業者	29	街かどデイハウスの運営に対する支援
	療養給付費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,563	広域連合に対する経費負担
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人	21	児童発達支援センターの運営に対する支援
	民間保育所等運営費補助金	民間保育所等	379	民間保育所等の運営に対する支援
	いずみエンゼルハウス運営費補助金	町会等	27	いずみエンゼルハウスの運営に対する支援
	病院事業会計補助金	病院事業会計	843	市立病院の運営経費に対する支援
	泉北環境整備施設組合分担金	泉北環境整備施設組合	859	一部事務組合に対する経費負担
	し尿処理業者助成金	各事業者	34	し尿処理業者に対する支援
	企業誘致促進奨励金	支給対象事業者	26	産業集積促進地域における工場等の誘致を促進する奨励金
	新商店街推進協議会負担金	新商店街推進協議会	26	新商店街推進協議会に対する経費負担
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	707	公共下水道事業の運営経費に対する支援
	私立幼稚園等運営補助金	私立幼稚園等	255	幼稚園保育料等に対する支援
	文化芸術振興事業補助金	(一財)和泉市公共施設管理公社	21	文化芸術振興事業の実施に対する支援
	その他		502	
	計		5,530	
合計		6,040		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	23,507	
		地方譲与税	314	
		利子割交付金	61	
		配当割交付金	173	
		株式等譲渡所得割交付金	176	
		地方消費税交付金	3,096	
		ゴルフ場利用税交付金	32	
		自動車取得税交付金	160	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	218	
		地方特例交付金	158	
		地方交付税	7,211	
		交通安全対策特別交付金	24	
		分担金及び負担金	438	
		寄附金	1,722	
		小計		37,291
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,549
			府支出金	30
		計		1,580
		経常的補助金	国庫支出金	12,620
			府支出金	4,350
		計		16,970
		小計		18,550
	合計		55,841	

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	53,822	16,970	2,591	24,612	9,648
有形固定資産等の増加	4,872	1,580	2,253	1,039	-
貸付金・基金等の増加	2,132	-	-	2,124	8
その他	-	-	-	-	-
合計	60,826	18,550	4,844	27,775	9,656

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	333
合計	333

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券で

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・
リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率に
より徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全
化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（歳計外現金、出納整理期間における
取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（美術品含む。）については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアは、取得価額又は見積価格により資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、小額改修等事務取扱要領及び予算科目基準に基づき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産又は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 大阪高裁平成28年（行コ）第172号（大阪地裁平成25年（行ウ）第217号）

損害賠償等請求控訴事件 5百万円

- ② 大阪地裁平成29年（行ウ）第158号
損害賠償請求事件 25百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共用地先行取得事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	該当なし
連結実質赤字比率	該当なし
実質公債費比率	6.6%
将来負担比率	該当なし

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,026百万円
- ⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の債務負担行為額、繰越明許費、継続費において、確定債務と見なされないものを除外したため、本年度において貸借対照表を以下のとおり修正しています。

【資産の部】	その他（投資その他の資産）	▲4,801百万円
	その他（流動資産）	▲2,082百万円
	計	▲6,883百万円
【負債の部】	長期未払金	▲10,248百万円
	未払費用	▲2,226百万円
	計	▲12,474百万円

なお、この修正により、行政コスト計算書において、資産の部の修正額6,883百万円と負債の部の修正額12,474百万円の差額5,591百万円が臨時利益として計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

該当なし

② 減価償却累計額

事業用資産	63,943 百万円
建物	59,163 百万円
工作物	4,779 百万円
インフラ資産	23,270 百万円
建物	324 百万円
工作物	22,946 百万円
物品	2,141 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 **52,550 百万円**

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	34,179 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	971 百万円
将来負担額	73,823 百万円
充当可能基金額	13,093 百万円
特定財源見込額	12,192 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	52,550 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	2,311 百万円
業務活動収支（支払利息を除く。）	6,487 百万円
投資活動収支	▲4,176 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	64,504 百万円	64,309 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	368 百万円	—
資金収支計算書	64,136 百万円	64,309 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,980 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,580 百万円
未収債権、未払債務等の増加	▲3,482 百万円
減価償却費	▲3,306 百万円
賞与等引当金繰入額	525 百万円
退職手当引当金繰入額	524 百万円
徴収不能引当金繰入額	28 百万円
資産除売却益	171 百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額	6,159 百万円
----------------	-----------

④ 一時借入金

一時借入金は該当なし。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,000 百万円
一時借入金に係る利子額	10 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし